

2018年度

慶應義塾大学入学試験問題

経済学部

地理歴史（日本史）

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いたり、裏返したりしてはいけません。
2. 地理歴史（日本史）の問題冊子は全部で12ページ（問題は2ページから11ページまで）です。試験開始の合図とともに全てのページが揃っているか確認してください。ページが抜けていたり重複するページがあったら、ただちに監督者に申し出てください。
3. あなたが出願時に選択した地理歴史の科目は日本史です。出願時に選択した科目を変更することはできません。
4. 解答用紙は1枚で、解答を記入する欄は〔解答欄A〕と〔解答欄B〕に分かれています。解答は、問題の指示にしたがってそれぞれの解答欄に記入してください。また、解答用紙に記載された注意事項も必ず読んでください。
5. 解答用紙には、氏名を記入する欄が1カ所、受験番号を記入する欄が3カ所あります。
6. 問題冊子の余白は下書きに用いてもかまいません。ただし、1ページ目と12ページ目には何も書いてはいけません。
7. 解答用紙の余白、採点欄および裏面には何も書いてはいけません。
8. 試験終了後、問題冊子は必ず持ち帰ってください。

I 次の資料 a, b を読んで、以下の問 1～問 8 に答えなさい。なお、二つの資料はともに、アーネスト＝サトウ『一外交官の見た明治維新』からの抜粋である。なお、資料原文の表記を適宜改めた。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄 A〕の所定の欄に記入しなさい。

a

十一月十六日*の真夜中、外国奉行の一人石川河内守がハリー卿をたずねて来て、A タイクーン〔Tycoon〕は政治の大権をミカド〔Mikado〕に返還したので、今後はミカドの命令の執行機関に過ぎなくなるだろうという、重大な情報をつたえたのである。……B 本年すでに締結されている新開港場に関する従前の協定にはいかなる変更も行なわれることはなかろう、……というのであった。

*日本暦では十月二十一日

b

十二月十一日*に、町田が箱館からの情報を伝えてくれた。それによるとC 徳川の海賊——降伏を拒んで、十月四日に江戸湾から脱走後、こう呼ばれていた——が、開陽丸、その他の僚艦を率いて箱館港に上陸したというのだ。賊軍は、一八六六年に派遣されて来た（ア）陸軍教導団の一員によって指揮されていた。……中井が十三日にやってきて、D 新紙幣のことや、それによって生ずると思われる外国人との紛争について語った。……ある日、私は金杉の名主や三、四人の伴の者と一緒に、飯倉町にある金剛太夫の能楽堂へ行って、E 能と狂言を見物した。

*日本暦では十月二十八日

〔資料出所〕アーネスト＝サトウ（坂田精一訳）『一外交官の見た明治維新』

問 1 資料 a 中の下線部 A に関連して、以下の（１）、（２）に答えなさい。

（１）「タイクーン」は、具体的に誰を指すか。その人名を漢字で、〔解答欄 B〕の所定の欄に記入しなさい。

（２）「タイクーン」は「政治の大権をミカドに返還した」にもかかわらず、明治新政府は「タイクーン」を朝敵として追討する東征軍を発することになる。この間の経緯を、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問 2 資料 a 中の下線部 B に関連して、次の資料 c を読み、以下の（１）～（３）に答えなさい。なお、資料原文の表記を適宜改めた。

c

第三条（ア）、箱館港の外、次にいふ所の場所を、左の期限より開くべし。

神奈川……西洋紀元千八百五十九年七月四日

長崎……同断

新潟……千八百六十年一月一日

（イ）……千八百六十三年一月一日

……神奈川港を開く後六ヶ月にして（ア）港は鎖すべし。

第六条 α 日本人に対し、法を犯せる亜墨利加人は、亜墨利加コンシユル裁断所にて吟味の上、亜墨利加の法度を以て罰すべし。

〔資料出所〕東京大学史料編纂所編『大日本古文書 幕末外国関係文書』

- (1) 上の資料 c はある条約からの抜粋である。この条約名を、漢字で、〔解答欄 B〕の所定の欄に記入しなさい。
- (2) 資料 c 中の (ア)、(イ) に入る適切な地名を、〔解答欄 B〕の所定の欄に記入しなさい。 なお、(イ) は、資料 a の年に開港の勅許がおりている。
- (3) 資料 c 中の下線部 α と同様の不平等条項は日英間の条約にもあった。その条項の撤廃を定めた日英間の条約が調印された時期は、次の年表のどこに入れるのが適切か。年表中の 1～6 から選びなさい。

1

東京日比谷に鹿鳴館が建設される。

2

ノルマントン号事件が起こる。

3

大隈重信が玄洋社の一青年によって負傷させられる。

4

大津事件が起こる。

5

下関条約が結ばれる。

6

- 問 3 資料 a 中の下線部 B に関連して、次の表は、1865年当時の全国主要輸出入品の割合を示したものである。表中の空欄 (ア)～(ウ) に入る適切な品名を、1～7 から選びなさい。

1865年全国主要輸出入品割合

(%)

輸出品		輸入品	
(ア)	79.36	(ウ)	40.32
(イ)	10.46	綿織物	33.49
蚕卵紙	3.94	武器・軍需品	7.04
海産物	2.88	艦船	6.27

〔資料出所〕石井孝『幕末貿易史の研究』より作成

1. 生糸 2. 金属 3. 毛織物 4. 砂糖
5. 茶 6. 綿花 7. 綿糸

- 問 4 資料 b 中の下線部 C 「徳川の子」の中心的存在で、江戸幕府では軍艦頭等を務め、後に新政府では文部大臣、外務大臣等を歴任した人物の名前を、漢字で、〔解答欄 B〕の所定の欄に記入しなさい。

- 問 5 資料 b に関連して、以下の (1)～(4) に答えなさい。

- (1) 資料 b 中の空欄 (ア) に入る適切な国名を、1～6 から選びなさい。

1. アメリカ 2. イギリス 3. オランダ 4. ドイツ 5. フランス 6. ロシア

(2) 幕末期の次の1～5の出来事を、年代の古い順に並べ替え、左から記入しなさい。

1. 改税約書の調印
2. 孝明天皇による条約勅許
3. 薩英戦争
4. 四国連合艦隊下関砲撃事件
5. 生麦事件

(3) 幕末以降、多くの外国人が訪日して欧米の知識をもたらした。次のa～dの外国人にもっとも関連する項目を、1～4から選びなさい。(重複使用不可)

a. ヘボン b. ボアソナード c. モース d. ロエスレル

1. 大森貝塚の発掘
2. 大日本帝国憲法草案の起草
3. 民法の編纂
4. ローマ字の考案

(4) 次の資料d～fは、それぞれ、明治期に翻訳された著作からの抜粋である。その原著者名をA群の1～5から、その翻訳者名をB群の1～5から選びなさい。(重複使用可) なお、資料原文の表記を適宜改めた。

d

真正ノ自由ノ国トイフモノハ、ソノ人民、各々他人ノ害ニナラヌ丈(ダケ)ハ、己(オノレ)ノ意ニ任せ、己ガ善シト思フコロノ事ヲ行フナリ。蓋(ケダ)シ人タルモノハ、各々自ラ善シト思フコトヲ相互ニ倣(ナシ)得ルハ、大利益ナルコトナルベシ。各々自ラ善シト思フコトヲ行ヒ得ズ、相互ニ他人ノ為ニ強ヒラレ迫ラレテ他人ノ善シト思フコトニ余儀ナク従フハ、不都合ナルコトナルベシ。

e

天ハ自ラ助クルモノヲ助クト云ヘル諺ハ、確然経験シタル格言ナリ。僅カニ一句ノ中ニ歴(アマネ)ク人事成敗ノ実験ヲ包蔵セリ。自ラ助クト云フコトハ、能ク自主自立シテ他人ノ力ニ倚ラザルコトナリ。自ラ助クルノ精神(タマシヒ)ハ凡ソ人タルモノノ才智ノ由リテ生ズルコトノ根原ナリ。推シテコレヲ言ヘバ自ラ助クル人民多ケレバ、ソノ邦国必ズ元気充実シ精神強盛ナルコトナリ。

f

民約なるものは、其の要を提(ひっさ)げて言えば、曰く「人々みづから其の身と其の力とを挙げて之を衆用に供し、之を率いるに衆意の同じく然る所を以てする」是なり。
民約すでに成る。是に於いてか、地、変じて邦と為り、人、変じて民と為る。民なるものは、衆意の相い結びて体を成すものなり。
(漢文の資料原文を書きくだした。)

(資料出所は、いずれも省略する。)

〔A群〕

1. J. S. ミル
2. スペンサー
3. スマイルズ
4. ダーウィン
5. ルソー

〔B群〕

1. 加藤弘之
2. 中江兆民
3. 中村正直
4. 西周
5. 福澤諭吉

問6 資料b中の下線部Dに関連して、以下の(1)～(3)に答えなさい。

(1) 明治期の貨幣について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

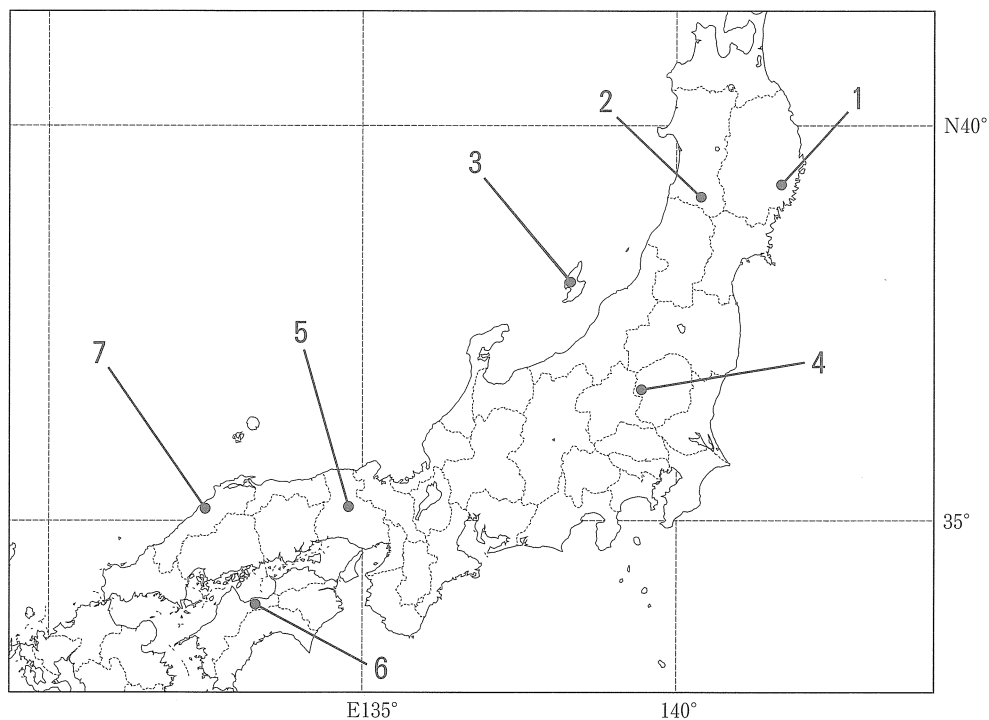
1. 政府は、維新直後に太政官札、民部省札を発行したが、のちに新たな政府紙幣を発行して、紙幣の統一を進めた。
2. 政府は、金本位制をたてまえとする新貨条例を定め、十進法を採用して、円・銭・厘を単位に新硬貨をつくった。
3. 政府は、兌換銀行券発行のために、渋沢栄一の設立した民間銀行を第一国立銀行として接收した後、国立銀行条例を定めた。
4. 政府は、中央銀行として日本銀行を設立し、日本銀行は銀兌換の銀行券を発行して、銀本位制度を整備した。

(2) 江戸時代の貨幣について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. 金銀鉱山の産出量の減少等によって幕府の財政収入が減じると、勘定吟味役の荻原重秀が貨幣改鑄を上申し、金比率が6割以下の元禄小判が発行された。
2. 新井白石の考えにしたがって、慶長小判と同じ程度になるまで金含有量を増やした正徳小判が鑄造され、物価の騰貴の抑制が図られた。
3. 幕府の財政再建の一環として、定免法により年貢率の引き上げが行われるとともに、正徳小判よりも金含有量を大幅に減じた享保小判が鑄造された。
4. 幕末期の開港以後、日本と外国との金銀比価の相違によって多量の金貨が海外に流出したため、小判1枚の重さと金含有量の両方を減じた万延小判が鑄造された。

(3) 17世紀初頭には、日本の産銀量は世界の総産銀量の3分の1に相当したと言われる。次のa～cの銀山の位置としてもっとも適切なものを、下の地図上の1～7から選びなさい。

- a. 生野銀山 b. 石見銀山 c. 院内銀山



備考：点線は現在の県の境界線。

問7 資料b中の下線部Eに関連して、次の資料gを読み、以下の(1)、(2)に答えなさい。なお、資料gは、歴史学者・網野善彦の論考「日本中世における被差別民の存在形態」からの抜粋である。

g

日本の α 伝統芸能といわれる茶道や華道、能、枯山水などの造園が、芸能として完成する基礎をほぼ固めるのは室町時代であるが、これらの芸能がいずれも β 被差別民と不可分の関係にあることは見落としてはならない。能が「乞食の所行」といわれたことは周知の通りである。花や茶にも非人が関わりをもっており、庭造りは河原者の仕事であった。

〔資料出所〕慶應義塾大学経済学部編『マイノリティからの展望』

- (1) 資料g中の下線部 α に関連して、江戸時代における歌舞伎の変遷・発展について、「かぶき」の語源を含めて、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。ただし、次の三つの語を必ず使うこと。

阿国 女形 若衆歌舞伎

- (2) 資料g中の下線部 β に関連して、江戸時代における被差別民について、その生業と役務を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問8 明治維新期の次の1～4を年代の古い順に並べ替え、左から記入しなさい。

1. 資料b中の「十二月十一日」
2. 五箇条の誓文の公布
3. 政体書の公布
4. 明治に改元、一世一元の制の採用

Ⅱ 第二次世界大戦後の日本の対外関係について述べた次の文章を読んで、以下の問9～問15に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

第二次世界大戦後のA占領期を経て、Bサンフランシスコ平和条約により主権を回復した日本は、アメリカの対アジア政策に協力する外交姿勢をとった。

C保守合同で結成された自由民主党による政権は、基本的にはこの方針を堅持した。D朝鮮戦争の特需を契機に経済復興を遂げていた日本は、この方針の下にE高度経済成長の道を行っていったが、F日中関係では重大な変化が起こった。

近年は、地域紛争や対立、テロ攻撃事件が世界の各地で続く中、G日本に対して国際貢献を求める圧力が高まっている。

問9 下線部Aに関連して、占領期には様々な改革が行なわれ、日本の政治・経済・社会は大きく変化した。このことに関して以下の(1)～(5)に答えなさい。

(1) 日本の占領形態について述べた次の文章中の(a)～(d)に入る適切な語を1～6から選びなさい。

日本は連合国に占領されることになり、マッカーサー元帥を最高司令官とする連合国軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)が設置された。占領政策の最高決定機関は(a)で、ワシントンに設置された。また、連合国軍最高司令官の諮問機関としてアメリカ・イギリス・ソ連・中華民国の代表から成る(b)が東京に設置された。(a)の決定は(c)を通じてGHQに指令され、その指令・勧告に基づいて(d)が政策を実行する間接統治方式がとられた。

- | | | |
|-----------|----------|--------------|
| 1. アメリカ政府 | 2. 極東委員会 | 3. 国連安全保障理事会 |
| 4. 国連総会 | 5. 日本政府 | 6. 連合国対日理事会 |

(2) 占領下での諸政策について述べた次の1～4の中から、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. 教育基本法の制定時に国会で教育勅語の失効が決議されたことに基づき、初等教育における修身の授業が停止された。
2. GHQが三井・三菱・住友・安田などの財閥の資産凍結・解体を指令した翌年に、持株会社整理委員会が発足した。
3. 日本国憲法の公布後に刑法・民法・刑事訴訟法が改正されて、大逆罪・不敬罪などが廃止され、家中心の戸主制度から男女同権の家族制度に変わった。
4. 日本政府は第一次農地改革案を決定したが、GHQの批判を受けて、自作農創設特別措置法を制定し、第二次農地改革を実施した。

(3) 次の文章は、日本国憲法の第9条である。(a)～(d)に入る適切な語句を、漢字で、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、(a)の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、(b)を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の(c)は、これを保持しない。国の(d)は、これを認めない。

- (4) 次の資料 a～c は、占領期に制定された法律からの抜粋である。これらの法律名の組み合わせとして正しいものを、1～6 から選びなさい。なお、資料原文の表記を適宜改めた。

a

この法律は……労働争議を予防し、又は解決して、産業の平和を維持し、もって経済の興隆に寄与することを目的とする。

b

本法ハ団結権ノ保障及団体交渉権ノ保護助成ニ依り、労働者ノ地位ノ向上ヲ図り、経済ノ興隆ニ寄与スルコトヲ以テ目的トス。

c

労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすものでなければならない。……労働関係の当事者は……労働条件……の向上を図るように努めなければならない。

- | | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 1. a 労働関係調整法 | b 労働基準法 | c 労働組合法 |
| 2. a 労働関係調整法 | b 労働組合法 | c 労働基準法 |
| 3. a 労働基準法 | b 労働関係調整法 | c 労働組合法 |
| 4. a 労働基準法 | b 労働組合法 | c 労働関係調整法 |
| 5. a 労働組合法 | b 労働関係調整法 | c 労働基準法 |
| 6. a 労働組合法 | b 労働基準法 | c 労働関係調整法 |

- (5) 占領期の労働運動に関連する次の文章の中から、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. 官公庁労働者を中心としたゼネラル＝ストライキの計画は、GHQの指令でスト突入の前日に中止の発表を余儀なくされた。
2. 国鉄の人員整理が進む中、下山事件・三鷹事件・松川事件が起きた。その翌年、日本労働組合総評議会が結成された。
3. 朝鮮戦争が勃発すると、GHQは対日占領政策転換の一環として政令201号を公布し、公務員のストライキを禁止した。
4. 労働組合法が制定された翌年、労働組合の全国的組織として、日本労働組合総同盟と全日本産業別労働組合会議が結成された。

- 問10 下線部Bに関連して、日本の講和・独立とその後の対外関係について述べた次の文章の中から、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. サンフランシスコ平和条約でアメリカの施政権下におかれた北緯29度以南の南西諸島のうち、奄美諸島は同条約発効の翌年に日本に返還された。
2. サンフランシスコ平和条約で韓国と北朝鮮の分離・独立と、朝鮮戦争の休戦が承認された。
3. ソ連はサンフランシスコ平和条約に調印しなかったが、後に日ソ共同宣言に調印して日ソ両国の国交は正常化した。
4. 日本は、サンフランシスコ講和会議に招かれたが欠席したインド・ビルマのそれぞれと、サンフランシスコ平和条約発効の翌々年までに平和条約を結んだ。

問11 下線部Cに関連して、次の文章を読んで、以下の（１），（２）に答えなさい。

自由民主党の初代総裁として首相になった（ a ）は、防衛力増強と憲法改正をめざし、（ ア ）や憲法調査会を設置した。（ a ）の後をうけて首相となった（ b ）は、かつては「小日本主義」の立場から満州、朝鮮など植民地の放棄を主張し、（ イ ）の主幹をつとめた人物であった。（ b ）内閣に次いで成立した（ c ）内閣は、「日米新時代」をとなえ、（ ウ ）に調印した。

（１） 上の文中の（ a ）～（ c ）に入る適切な人名を、漢字で、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

（２） 上の文中の（ ア ）～（ ウ ）に入る適切な語を次の語群からそれぞれ選びなさい。

〔（ア）の語群〕

1. 警察予備隊 2. 国防会議 3. 自衛隊 4. 防衛庁

〔（イ）の語群〕

1. 改造 2. 時事新報 3. 中央公論 4. 東洋経済新報

〔（ウ）の語群〕

1. MSA協定 2. 沖縄返還協定 3. 日米行政協定 4. 日米相互協力及び安全保障条約

問12 下線部Dに関連して、次の文中の（ ア ）～（ ウ ）に入るもっとも適切な語を、下の語群からそれぞれ選びなさい。

朝鮮については、第二次世界大戦中に（ ア ）で行なわれた首脳会談で独立の方針が表明された。この首脳会談では、連合国が日本の無条件降伏まで徹底してたたかうことが決められ、第一次世界大戦以降に日本が取得した太平洋上の諸島の剥奪や（ イ ）・台湾・澎湖諸島の（ ウ ）への返還の方針も示された。

〔（ア）の語群〕

1. カイロ 2. テヘラン 3. ポツダム 4. ヤルタ

〔（イ）の語群〕

1. 沿海州 2. 九龍半島 3. 千島列島 4. 満州 5. 琉球

〔（ウ）の語群〕

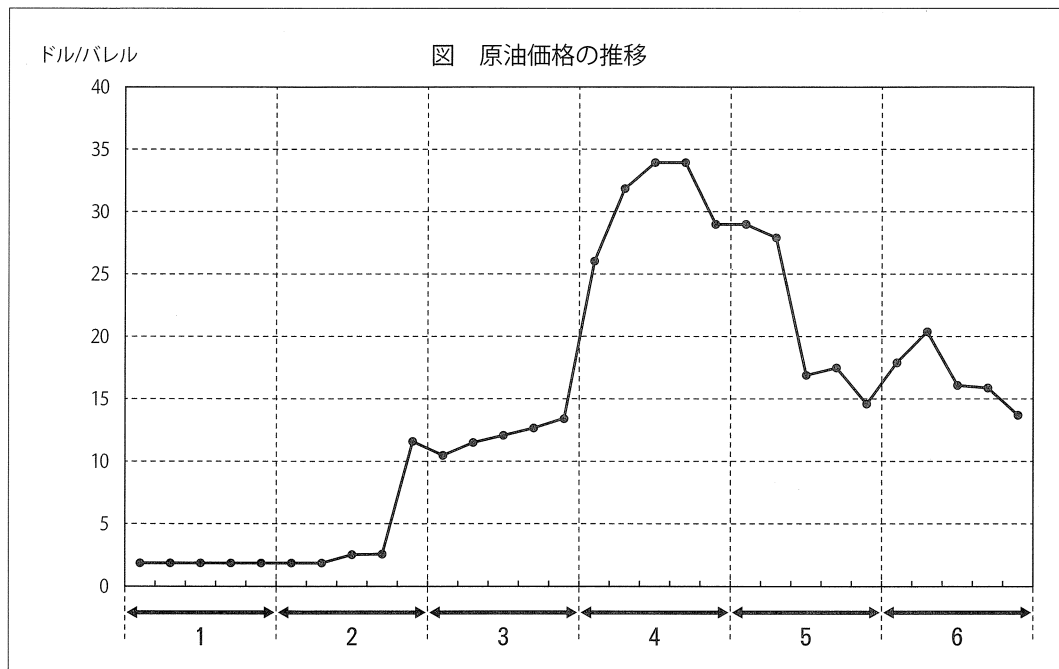
1. アメリカ 2. イギリス 3. ソ連 4. 中華民国

問13 下線部Eに関連して、以下の（１），（２）に答えなさい。

（１） 日本が開放経済体制実現のために1964年にとった政策について、2つの国際経済機関の名称をあげて、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

（２） 高度経済成長期に大企業でみられた「日本的経営」と呼ばれる経営形態の主な特徴を3つ、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

問14 下線部Fに関連して、次の図は、第二次世界大戦後のある年から30年間の中東産の原油価格の毎年の推移をグラフ化したものである。図の横軸の1～6は5年ごとの区分である。この図に関して、以下の(1)、(2)に答えなさい。



備考：グラフ上の点で示された原油価格は、アラビアンライトの各年1月の価格である。

〔資料出所〕経済産業省資源エネルギー庁『エネルギー白書2007』より作成

(1) 上の図中の2の時期に起きた日中関係の変化を、当時のアメリカの対中政策・対東南アジア政策と関連づけて、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

(2) 次のア～カが起きた時期を、図の1～6から選びなさい。ただし、1の時期より前の場合は0を、6の時期より後の場合は7を記入しなさい。

ア. 沖縄返還協定が調印される

イ. ソ連邦が解体し独立国家共同体(CIS)が結成される

ウ. 第4次中東戦争が勃発する

エ. 日中準政府間貿易に関する覚書が廖承志と高碕達之助によって調印される

オ. 日中友好平和条約が調印される

カ. 湾岸戦争が勃発する

問15 下線部Gに関連して、次のア～オの事項が行なわれたときの首相を、1～8から選びなさい。（重複使用可）

ア．イラク復興支援特別措置法が制定される

イ．周辺事態安全確保法が制定される

ウ．テロ対策特別措置法が制定される

エ．日米安保共同宣言が発表される

オ．PKO協力法が制定される

- | | | | |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. 小渕恵三 | 2. 海部俊樹 | 3. 小泉純一郎 | 4. 橋本龍太郎 |
| 5. 鳩山由紀夫 | 6. 細川護熙 | 7. 宮沢喜一 | 8. 村山富市 |

